

公害紛争処理に関する基礎的データ

○ 平成 25 年度に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件の傾向

- ・ 平成 25 年度に係属した事件は、調停 8 件、裁定 70 件（責任裁定 41 件、原因裁定 29 件）の計 78 件。
- ・ 78 件を公害類型別に見ると（重複有）、大気汚染 18 件、水質汚濁 14 件、土壌汚染 2 件、騒音（低周波音含む）32 件、振動 20 件、地盤沈下 10 件、悪臭 3 件。
- ・ 専門委員が選任されている事件は 37 件で、委託調査が実施されたのは 23 事件について 19 件（25 年度に実施された委託調査は、15 事件について 9 件。）。

（委託調査の例）

・ 騒音・振動	-千代田区事件	約 180 万円	}	約 100～200 万円程度
	-七尾市事件	約 160 万円		
・ 大気汚染	-寝屋川市事件	約 1100 万円	}	ボーリング調査や化学物質の分析等は高額となる傾向
	-大東市事件	約 600 万円		
・ 水質汚濁	-島原市事件	約 1200 万円		
・ 土壌汚染・水質汚濁	-仙台市事件	約 900 万円		
・ 地盤沈下	-加須市事件	約 500 万円		

- ・ 終結した事件は 27 件（調停 6 件、裁定 21 件（責任裁定 14 件、原因裁定 7 件））で、裁定事件のうち 5 件が職権調停に移行し、調停が成立して終結した。

○ 平成25年度に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件一覧

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結 年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	深谷市における工場操業に伴う騒音・低周波音被害責任裁定申請事件	騒音 (低周波音)	埼玉県	H21. 7. 3	H25. 10. 17 棄却	1人	振動・騒音・ 低周波音	平成23年10月
	葛飾区における電気通信設備からの騒音等による健康被害原因裁定申請事件	騒音又は 振動 (低周波を含む)	東京都	22. 9. 9	25. 4. 4 棄却	1人	騒音・低周 波音	平成23年7月
	千代田区における鉄道等からの騒音被害責任裁定申請事件	騒音	東京都	23. 2. 21	26. 1. 15 一部却下 一部棄却	1人	応用音響工 学	平成24年6月
	寝屋川市における廃棄物処理施設からの大気汚染による健康被害原因裁定申請事件	大気汚染	大阪府	23. 3. 1 24. 1. 25 24. 12. 26		3人	環境化学、 環境工学、 廃棄物工学	平成24年11月 平成24年11月
							大気拡散、 大気環境ア セスメント 技術	
							環境医学、 環境保健 学、環境リ スク学	
島原市における養豚場等からのし尿による水質汚濁被害原因裁定申請事件	水質汚濁	長崎県	23. 3. 7		1人	水環境学、 対河水汚染	平成24年1月 平成24年12月	
高槻市におけるエアコン室外機からの騒音・低周波音による健康被害原因裁定申請事件	騒音 (低周波音)	大阪府	23. 6. 16	26. 1. 28 一部認容	1人	振動・騒音・ 低周波	平成24年12月	

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結 年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	名古屋市における鉄道等からの騒音被害 責任裁定申請事件	騒音	愛知県	H23. 7. 22	H25. 11. 5 一部認容	1人	環境振動、 騒音・低周 波音、建築 音響	-
	加須市における地下水汲上げによる地盤 沈下被害原因裁定嘱託事件	地盤沈下	埼玉県	23. 9. 7		2人	地盤沈下、 地下水 構造工学、 地震工学、 維持管理工 学、建築構 造・材料	平成24年7月 平成25年1月 平成25年4月 平成25年6月
	茅ヶ崎市における小売店舗からの騒 音・低周波音による慰謝料等責任裁定申 請事件	騒音 (低周波音)	神奈川県	23. 9. 29		1人	騒音・低周 波音	-
	鹿児島県馬毛島における開発工事による 漁業被害原因裁定申請事件	水質汚濁	鹿児島県	23. 11. 29		-		平成26年3月
	岐阜県笠松町における騒音等による財産 被害等責任裁定申請事件	騒音 悪臭	岐阜県	23. 12. 8		2人	大気汚染対 策、悪臭対 策 騒音対策、 騒音の心理 評価	-
	福岡県寺内ダム下流域における養殖のり 被害原因裁定申請事件	水質汚濁	福岡県	23. 12. 20	26. 3. 13 取下げ	1人	環境生態工 学、衛生工 学、化学工 学等	-
	甲州市における工場からの騒音・低周波 音による健康被害責任裁定申請事件	騒音 (低周波音)	山梨県	23. 12. 27	25. 5. 28 棄却	-		-

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	安来市における宅地造成工事による地盤沈下被害原因裁定申請事件	地盤沈下	島根県	H24. 1. 23		2人	構造工学、地震工学、維持管理工学、建築構造・材料 建築構造学、構・工法の研究開発	-
	刈谷市における産業廃棄物処理施設からの振動・騒音被害責任裁定申請事件	騒音 振動	愛知県	24. 2. 1	H25. 5. 28 棄却	-		-
	野田市における廃棄物処理施設からの大気汚染等による健康被害原因裁定申請事件	大気汚染	千葉県	24. 3. 7 25. 3. 11 25. 4. 3 25. 6. 4		2人	衛生学、環境医学、労働衛生学、疫学 大気環境科学、環境動態解析	-
	武蔵野市における騒音・低周波音被害原因裁定申請事件	騒音 (低周波音)	東京都	24. 4. 4	26. 1. 28 棄却	1人	振動・騒音 ・低周波音	-
	江東区におけるマンション工事による騒音・振動・低周波音被害責任裁定申請事件	騒音 振動 (低周波音)	東京都	24. 4. 20 24. 7. 6	25. 9. 2 調停成立	-		-
	岩国市におけるポンプ場建設工事による騒音・振動・地盤沈下被害責任裁定申請事件	騒音 振動 地盤沈下	山口県	24. 6. 15		-		-
	京都市における体育施設からの騒音による健康被害原因裁定申請事件	騒音	京都府	24. 6. 19	25. 6. 13 調停成立	-		-
	品川区における鉄道騒音被害責任裁定申請事件	騒音	東京都	24. 8. 13	26. 1. 6 調停成立	-		-

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結 年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	福津市における下水道処理施設建設工事からの騒音・振動等による財産被害等責任裁定申請事件	騒音 振動 水質汚濁 地盤沈下	福岡県	H24. 9. 20	H25. 12. 3 棄却	-		-
	千葉市における地盤沈下被害原因裁定申請事件	地盤沈下	千葉県	24. 10. 25	26. 3. 25 棄却	1人	地盤工学、 地盤耐震工学	-
	栃木県壬生町における地盤沈下被害原因裁定申請事件	地盤沈下	栃木県	24. 10. 26	26. 3. 25 棄却	1人	構造工学、 地盤工学、 建築構造、 地盤基礎構造	平成25年11月
	大東市における工場からの排出物質に係る大気汚染等による財産被害等責任裁定申請事件	大気汚染	大阪府	25. 1. 9 25. 5. 24 25. 5. 24 25. 5. 24		1人	無機分析化学、 表面分析、 環境工学	平成26年1月
	大東市における工場からの排出物質に係る大気汚染等による財産被害等原因裁定申請事件		大阪府	25. 1. 9 25. 5. 24 25. 5. 24 25. 5. 24				
	尼崎市における振動等による財産被害責任裁定申請事件	振動	兵庫県	25. 1. 28		1人	建築構造学、 構・工法の 研究開発	-
	燕市における振動等による財産被害等責任裁定申請事件	振動	新潟県	25. 2. 4		-		-
	静岡市における廃棄物処理施設からの排出物質による健康被害原因裁定申請事件	水質汚濁	静岡県	25. 2. 14 25. 12. 25		-		-
	七尾市における低周波音による健康被害原因裁定嘱託事件	低周波音	石川県	25. 2. 19		1人	振動・騒音 ・低周波音	平成25年9月
	秦野市における道路騒音・振動による財産被害等責任裁定申請事件	騒音 振動	神奈川県	25. 2. 21		-		-

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結 年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	仙台市における土壌汚染・水質汚濁被害 原因裁定申請事件	土壌汚染 水質汚濁	宮城県	H25. 2. 22		1人	環境工学、 環境地質学	平成26年2月
	小平市における騒音による健康被害責任 裁定申請事件	騒音	東京都	25. 3. 22	H25. 8. 22 調停成立	-		-
	海老名市における解体工事による振動被 害責任裁定申請事件	振動	神奈川県	25. 3. 25		-		-
	大崎市における大気汚染等による健康被 害等責任裁定申請事件	大気汚染	宮城県	25. 4. 11		-		-
	裾野市における騒音による健康被害責任 裁定申請事件	騒音 (低周波音)	静岡県	25. 4. 12	26. 2. 4 一部却下 一部棄却	-		-
	大田区における鉄道工事からの振動等 による財産被害責任裁定申請事件	振動	東京都	25. 4. 26	26. 3. 11 棄却	-		-
	浦安市における建設工事による地盤沈下 被害責任裁定申請事件	地盤沈下	千葉県	25. 5. 2		-		-
	沼津市における工場からの騒音・振動被 害責任裁定申請事件	騒音 振動	静岡県	25. 5. 30		-		-
	練馬区における粉じんによる大気汚染被 害責任裁定申請事件	大気汚染	東京都	25. 6. 14	26. 1. 16 棄却	-		-
泉大津市における土壌汚染被害原因裁定 囑託事件	土壌汚染	大阪府	25. 7. 2		1人	土壌・地下 水汚染解 析、環境中 微量有害物 質のリスク 評価、環境 中放射性物 質のリスク 評価	平成26年3月	

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結 年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	湖南省における鉄粉による大気汚染被害原因裁定申請事件	大気汚染	滋賀県	H25. 7. 17		1人	分析化学 (X線状態 分析、表面 分析)、数値 解析	-
	千葉市における鉄道騒音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	騒音 振動	千葉県	25. 7. 18		-		-
	木更津市における飲食店等からの騒音による財産被害等責任裁定申請事件	騒音	千葉県	25. 7. 25		-		-
	土岐市における騒音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	騒音 振動	岐阜県	25. 7. 26 25. 11. 28		1人	騒音対策、 騒音の心理 評価	-
	横浜市における振動による健康被害等責任裁定申請事件	振動	神奈川県	25. 8. 13	H25. 9. 20 取下げ	-		-
	鎌倉市における騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	騒音 悪臭	神奈川県	25. 9. 13		-		-
	世田谷区における騒音・振動による健康被害等責任裁定申請事件	騒音 振動	東京都	25. 10. 18		-		-
	台東区におけるビル建設工事による地盤沈下被害責任裁定申請事件	地盤沈下	東京都	25. 10. 21		-		-
	中央区におけるビル工事による地盤沈下被害責任裁定申請事件	地盤沈下	東京都	25. 10. 28		1人	構造工学、 地盤工学、 建築構造、 地盤基礎構造	平成26年 3月
	高島市における散水融雪設備の稼働による地盤沈下被害原因裁定申請事件	地盤沈下	滋賀県	25. 11. 7		-		-
市川市における工場からの騒音等による健康被害等責任裁定申請事件	騒音 振動 悪臭	千葉県	25. 12. 26		-		-	

	事 件 名	主な 公害類型	都道府県	受付 年月日	終結 年月日	専門委員		委託調査実施年月
						人数	専門分野	
裁 定 事 件	香南市における道路工事からの振動による財産被害責任裁定申請事件	振動	高知県	H26. 1. 7		-		-
	静岡県函南町における拡声器からの騒音による健康被害責任裁定申請事件	騒音	静岡県	26. 1. 14		-		-
	座間市における工場からの騒音・振動による慰謝料等責任裁定申請事件	騒音 振動	神奈川県	26. 2. 6		-		-
	静岡市における騒音等による健康被害責任裁定申請事件	騒音	静岡県	26. 3. 26		-		-
調 停 事 件	手賀沼周辺における水質汚濁等による健康被害等調停申請事件	水質汚濁	千葉県	24. 12. 27 25. 2. 20 25. 3. 25 25. 5. 30 25. 9. 25	H25. 12. 19 調停打切り	-		-
	大津市における残土処分による水質汚濁被害等調停申請事件	水質汚濁	滋賀県	25. 7. 25 25. 9. 30		-		-
	千葉県における航空機騒音調停申請事件	騒音	千葉県	25. 7. 29	25. 12. 3 調停打切り	-		-
合 計				78件 (37件)	27件 (7件)			

(注) 1 「合計」の()内の数字は、平成25年度中に受け付けた事件数で、内数である。

2 このほか、不知火海沿岸における水俣病に係る損害賠償調停申請事件に関連し、慰籍料額等変更申請を1件受け付けた。

- 公害等調整委員会における裁定事件の処理体制（標準的なケース）
 - ・ 裁定委員 3 人からなる裁定委員会
 - ※ 裁定委員のうち 1 人は、弁護士となる資格を有する者でなければならない。
(公害紛争処理法第42条の 2 各項)
 - ・ 裁定委員会を補佐する事務局事件担当職員
 - 審査官 2 人（うち 1 名は弁護士となる資格を有する者（裁判所裁判官からの出向者））
 - 審査官補佐 1 人
 - 主査 1 人（裁判所書記官からの出向者）
 - 審査官補佐 1 人、主査 1 人、主査付 1 人（※ 全ての事件に関する庶務的事項等を担当）

○ 平成25年度に公害等調整委員会に係属した裁定事件の都道府県別件数一覧

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
大阪府	13(5)	愛知県	2(2)	兵庫県	1(1)
東京都	12(11)	滋賀県	2(2)	島根県	1(1)
千葉県	9(6)	福岡県	2(2)	山口県	1(1)
神奈川県	6(6)	栃木県	1(1)	高知県	1(1)
静岡県	6(5)	新潟県	1(1)	長崎県	1(1)
岐阜県	3(2)	石川県	1(1)	鹿児島県	1(1)
宮城県	2(2)	山梨県	1(1)	係属なし：25 道県	
埼玉県	2(2)	京都府	1(1)	網掛け：名簿方式採用	

※ () 内は参加申立て等を除いた件数

○ 平成25年度に都道府県公害審査会等に係属した事件の都道府県別件数一覧

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
東京都	10 (9)	兵庫県	3	栃木県	1	愛媛県	1
大阪府	6	山形県	2	群馬県	1	高知県	1
埼玉県	5	茨城県	2	岐阜県	1	福岡県	1
神奈川県	5	新潟県	2	愛知県	1	長崎県	1
京都府	5	長野県	2	奈良県	1	熊本県	1
千葉県	4	島根県	2	和歌山県	1	沖縄県	1
山梨県	3	広島県	2	鳥取県	1	係属なし：10 県	
滋賀県	3	北海道	1	徳島県	1	網掛け：名簿方式採用	

※ () 内は参加申立て等を除いた件数

○ 平成25年度までに都道府県公害審査会等に係属した事件の都道府県別件数

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
北海道	18	東京都	212	滋賀県	33	香川県	10
青森県	6	神奈川県	68	京都府	50	愛媛県	6
岩手県	4	新潟県	12	大阪府	196	高知県	16
宮城県	17	富山県	8	兵庫県	45	福岡県	19
秋田県	9	石川県	11	奈良県	22	佐賀県	4
山形県	7	福井県	7	和歌山県	20	長崎県	13
福島県	6	山梨県	9	鳥取県	8	熊本県	31
茨城県	10	長野県	36	島根県	13	大分県	5
栃木県	14	岐阜県	15	岡山県	13	宮崎県	5
群馬県	31	静岡県	21	広島県	38	鹿児島県	7
埼玉県	72	愛知県	84	山口県	4	沖縄県	13
千葉県	78	三重県	56	徳島県	4	計	1,386

網掛け：名簿方式採用

(注) 集計対象期間は、昭和45年11月1日～平成26年3月31日である。

(注) このうち終結した事件は1,344件で、内訳は成立560件、打切り600件、取下げ153件、その他31件である。

○ 平成25年度までに都道府県公害審査会等に係属した事件の公害類型別件数

公害類型	件数
大気汚染	492
水質汚濁	270
土壌汚染	141
騒音	902
振動	492
地盤沈下	71
悪臭	272
計（重複集計）	2,640
事件数	1,372

※ 集計期間：昭和45年11月1日～平成26年3月31日

※※ 本表には、義務履行勧告申出事件14件が含まれていない。

○ 都道府県公害審査会等の事務体制の例

① A 審査会（年 5 件程度係属）

事務局：専任 1 人

予算額（平成 26 年度）：500 万円

うち委託費→ 100 万円

② B 審査会（年 1 件程度係属）

事務局：兼任 3 人（課長、主幹、担当）

予算額（平成 26 年度）：101 万円

内訳：調停委員会、公害審査会、公害紛争処理連絡協議会の報酬、旅費等